

シンポジウム「日米経済関係：2017年とその先」

開催日	： 2016年11月10日(木)	場 所	： 経団連会館
来 賓	： ニコラス・ヒル	駐日米国大使館経済公使	
	大鶴 哲也	外務省経済局政策課長	
パネリスト	： 日下 一正	国際経済交流財団会長	
	熊谷 昭彦	GEジャパン社長兼CEO	
	杉原 佳堯	グーグル執行役員	
	ピーター・ケネバン	マッキンゼー&カンパニー シニア・パートナー	
	ピーター・ケリー	全米日米協会連合会理事長	

経済広報センターは2016年11月10日、の全米日米協会連合会(ワシントンDC)との共催で、「日米経済関係：2017年とその先」と題するシンポジウムを開催した。

大統領選挙直後のタイミングで開催されたこのシンポジウムでは、駐日米国大使館のニコラス・ヒル経済公使があいさつに立ち、日米経済関係の重要性を強調した。続いて講演した外務省の大鶴哲也経済局政策課長は、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の重要性を強調するとともに、日米経済関係の発展に向け、民間企業を含むさまざまなプレーヤーが積極的に参加する重層的対話の重要性や、より緊密な官民連携の必要性を指摘した。

続いて、「戦略的グローバリゼーション=日米協力最前線」と題するパネルディスカッションが行われ、国際経済交流財団の日下一正会長、GEジャパンの熊谷昭彦社長兼CEO、グーグルの杉原佳堯執行役員、マッキンゼー&カンパニーのピーター・ケネバンシニア・パートナー、ならびに全米日米協会連合会のピーター・ケリー理事長が参加した。



席上、米国企業がグローバルに活動を展開していくうえで、日本発の技術やサービスが重要な役割を果たしている現状が紹介されるとともに(熊谷氏、杉原氏)、日米経済関係をより一層深化させるため、個人、企業レベルならびに社会全体として、日米の交流・絆をより一層強化していく必要性が指摘された(ケネバン氏、日下氏)。また、米国民は日本の直接投資を高く評価している旨の紹介があった(ケリー氏)。

以上